



GLOBAL SPACE
EQUITY FUND

グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／株式

販売用資料
2026年3月
(2026年3月7日使用開始)

設定・運用は

アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

宇宙だからできること、宇宙でしかできないことがある

そのことに気づいている起業家たちは、すでに動き出しています

世界の名だたるIT企業やベンチャー企業の創業者たちが今、相次いで宇宙関連ビジネスに乗り出しています。

世界にイノベーション(技術革新)を起こし、時代をけん引してきた起業家たちが着目する「宇宙」。
そこには、大きなビジネスチャンスがありそうです。

これからのイノベーションは、宇宙の活用なくして進まない。そんな日が、すぐそこまで来ているのかもしれない。

主な
宇宙関連企業と
近年の動向

ブルー・オリジン



米インターネット小売大手アマゾン・ドット・コム設立者のジェフ・ベゾス氏が2000年に創業。宇宙旅行の商業化をめざす。**2021年には、同社初の有人宇宙飛行に成功。**

スペースX

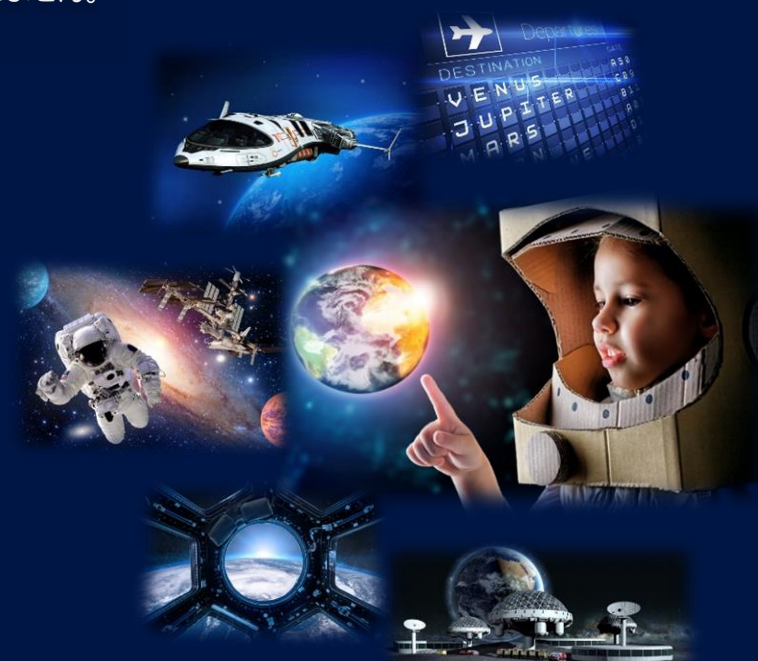


米電気自動車大手テスラCEOのイーロン・マスク氏が、2002年に創業。宇宙移住をゴールに、大型ロケットの事業化などを行なう。**2020年には、民間初の有人宇宙船打ち上げに成功。**

ヴァージン・ギャラクティック



英ヴァージン・グループ会長のリチャード・ブランソン氏が、2004年に創業した宇宙旅行企業。2018年には、有人宇宙飛行に成功。**2019年には、ニューヨーク証券取引所に上場を果たす。**



●写真はイメージです。

※上記は資料作成時点の内容であり、予定や計画は変更される可能性があります。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

なぜ今、宇宙関連ビジネスが注目されているのですか？

- 宇宙関連ビジネスは、「ビジネス機会の拡大」「開発コストの低下」「デジタル需要の増加」が成長ドライバーとして期待されています。
- 特に、地上でのデジタル需要の増加が宇宙関連ビジネスを拡大させ、この流れがさらにデジタル需要を増加させるというように、「デジタル需要」と「宇宙関連ビジネス」は、好循環により持続的な拡大につながると見込まれることから、注目が高まっています。

宇宙関連ビジネスの3つの成長ドライバー

ドライバー **1**

「官から民へ」の流れを受けた
ビジネス機会の拡大



民間企業が参入しやすい環境が整いつつあります

ドライバー **2**

技術革新に伴なう
開発コストの低下



宇宙産業の商業利用が期待されています

ドライバー **3**

IoTやAI*の普及による
デジタル需要の増加



通信インフラとしての宇宙に注目が集まっています

*AI:人工知能

宇宙関連ビジネス
の拡大

相互作用による
好循環

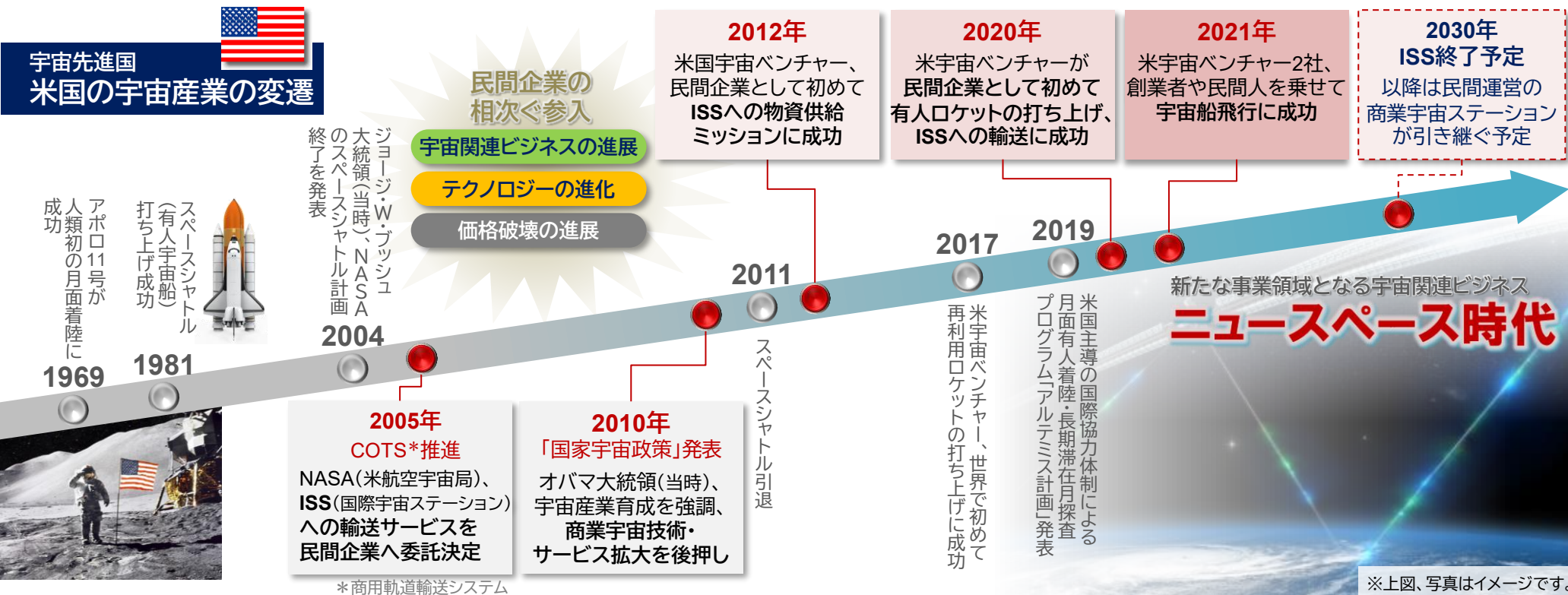
デジタル需要
の増加

なぜ今、宇宙関連ビジネスが注目されているのですか？

ドライバー①:ビジネス機会の拡大

- 宇宙産業というと国家主導のイメージがあるかもしれませんが。しかしながら、2000年代以降、「官から民へ」と国が民間の活力を利用する政策に転換し、民間企業の役割拡大を促進していることが、今や世界の潮流となっています。
- 宇宙産業は、民間企業の参入が相次ぐ中、近年のテクノロジーの進化などとも相まって、新たな事業(ニュースペース)として本格化しつつあります。こうした大きなうねりの中、「宇宙関連ビジネス」として今後大きく成長することが期待されています。

「官から民へ」の移行後に加速する、ニュースペース時代



※上図、写真はイメージです。

なぜ今、宇宙関連ビジネスが注目されているのですか？

ドライバー②：開発コストの低下

- 宇宙産業への民間企業の参入に伴ない、競争原理が働き、技術革新が進むとともに開発コストが低下したことも、大きな成長要素となっています。
- 3Dプリンタをはじめとした基幹技術の発展や、生産工程におけるAIの活用などにより、ロケット・人工衛星の「小型化・低コスト化・短納期化」が実現され、小型人工衛星を中心に、宇宙関連ビジネスが加速しつつあります。

基幹技術の進歩に伴ない、ロケット・人工衛星の「小型化・低コスト化・短納期化」を実現

これまでの
ロケット・人工衛星

開発期間が
長い

費用が巨額

使い捨て

宇宙産業の担い手が
「国」から「民間」に移って技術革新

<基幹技術の例>



競争原理が働き、商業利用が加速

(注)部品や完成品などの設計を支援する3次元の図面作成ソフト。
3Dプリンタ用のデータ作成などに用いられる。

これからの
ロケット・人工衛星

開発期間の
短縮化

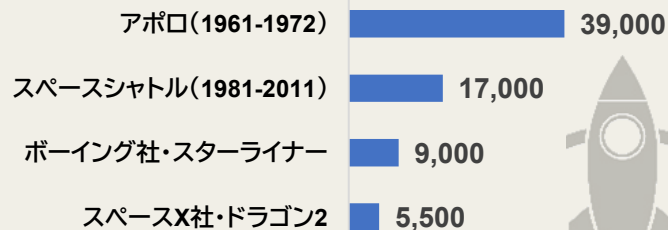
部品の
小型化・
軽量化

低コスト化

再利用

部品の低価格化・ロケットの再利用化
の進展により、
ロケット打ち上げコストは大きく低下

<ご参考：有人ロケット1席当たりのコスト*>
(単位：万米ドル)



*期間内のインフレ調整後の宇宙船価格の推定値における、
宇宙飛行士1席当たりの推定コスト。

Statistaの情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※写真・図はイメージです。

なぜ今、宇宙関連ビジネスが注目されているのですか？

ドライバー③：デジタル需要の増加

- 宇宙関連ビジネスの3つ目の成長ドライバーとして、「デジタル需要の増加」が挙げられます。IoTやAIの発達など、近年、デジタル分野では急速にイノベーションが進んでおり、急増する需要への対応として、宇宙インフラの構築が進められています。
- 例えば、人工衛星を用いた通信能力の向上やGPS(全地球測位システム)の高精度化、地球上のデータ取得など、幅広い場面でのデジタル化の進展とともに、宇宙関連ビジネスは、今後ますます重要な役割を果たすと見込まれます。

私たちの生活は、様々な場面でデジタル化が進んでいます

<今後期待される利用例>

通信需要の拡大



モバイル化やフィンテック普及などにより高まる通信インフラの需要と重要性



世界人口の約3分の1は、依然としてインターネットが繋がらない

自動化・省力化の加速

IoTやロボティクス



自動運転やドローン

交通インフラや災害対応

航空機・船舶の運行管理など



天災や通信障害などの災害対応

※写真はイメージです。

デジタル化による多種多様な需要を受けとめる手段として

宇宙インフラが必要不可欠に

宇宙関連ビジネスには、どのようなものがありますか？

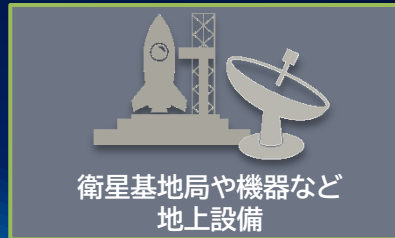
- 宇宙関連ビジネスというと、ロケットや人工衛星などが真っ先に思い浮かびますが、実は、これらを支える衛星利用サービスや地上設備をはじめとする技術分野なども含めると、関連ビジネスは広範囲に及びます。
- すでに、宇宙資源開発や火星への移住などの調査・計画が進められ、研究・調査の進展によって宇宙関連ビジネスは拡がりを見せており、今後、これまで想像もできなかった新たなビジネスが創出される可能性も考えられます。

広範囲に及ぶ宇宙関連ビジネス

宇宙分野

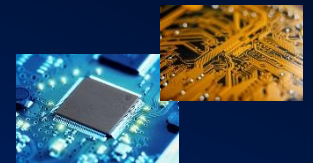
*カーマンラインとは
宇宙空間と大気圏の
境目とされる高度ライン

宇宙
(オービタル)



基幹技術分野

宇宙や大気圏のビジネス
に関する部品の
技術提供や製造



大気圏
(サブオービタル)



大気圏分野

宇宙よりも低い高度(大気圏)で事業を行なう
新たな空のプレーヤー



※当資料では、宇宙産業の中でも、主に上記3つの分野ならびに同分野に関連する企業などを総称して、「宇宙関連ビジネス」ならびに「宇宙関連企業」と呼びます。
※上記は、当資料内で定義する分野ならびに例であり、宇宙関連ビジネスを上記に限定するものではありません。写真やイラストはイメージです。

宇宙関連ビジネスには、どのようなものがありますか？

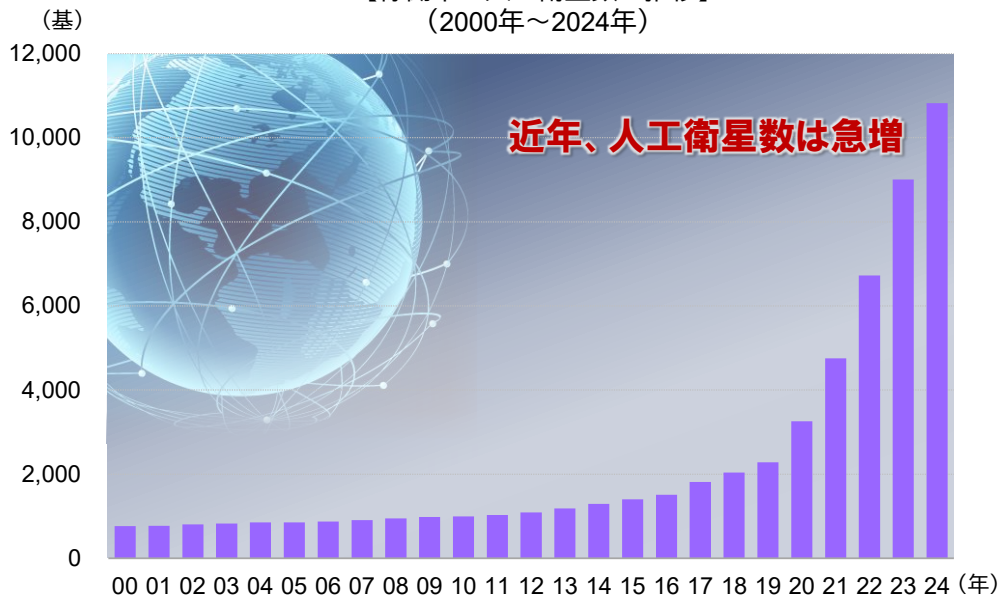
成長期待の高い「宇宙」分野

- 宇宙関連ビジネスの中でも、足元では特に、小型衛星を中心とした衛星コンステレーション*の構築に注目が集まっています。衛星コンステレーション用の小型衛星の量産および打ち上げ数の増加に伴ない、商業部門の衛星市場は今後、飛躍的に伸びるとみられます。
- またこの先、衛星コンステレーションを通じて、地球レベルでの全方位型の通信網構築とともに低コストでの大量のデータ取得が可能となれば、データを各種情報と組み合わせ、付加価値の高いサービスを提供するビジネスの成長につながると見込まれます。

* コンステレーションとは星座を意味し、衛星コンステレーションは、複数の小型人工衛星を連携させて、大型衛星並みの通信やデータ取得などの機能やサービスをくまなく提供する仕組み

衛星コンステレーションにより、地球レベルでの全方位型の通信網構築が可能に

【稼働中の人工衛星数の推移】
(2000年～2024年)



出所:JSR

衛星ビジネスは実用化が進む

人工衛星ビジネスの主な企業と日本企業との提携例
(2026年1月時点)

<p>米宇宙開発企業 スペースX</p> <p>衛星数: 7,000基超 27年までに42,000基*</p> <p>通信サービス提供中</p> <p>提携例: ソフトバンク, NTTドコモ, KDDI</p>	<p>米インターネット小売大手 アマゾン・ドット・コム</p> <p>衛星数: 約3,200基*</p> <p>26年にサービス開始予定</p> <p>提携例: NTTなど数社</p>
<p>米衛星通信会社 イリジウム・コミュニケーションズ</p> <p>衛星数: 66基</p> <p>通信サービス提供中</p> <p>提携例: KDDI(通信困難地域など)</p>	<p>欧州衛星通信会社 ユーテルサット・ワンウェブ</p> <p>衛星数: 600基超</p> <p>通信サービス提供中</p> <p>提携例: ソフトバンク</p>

*数字は申請ベース 各種報道などをもとに、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

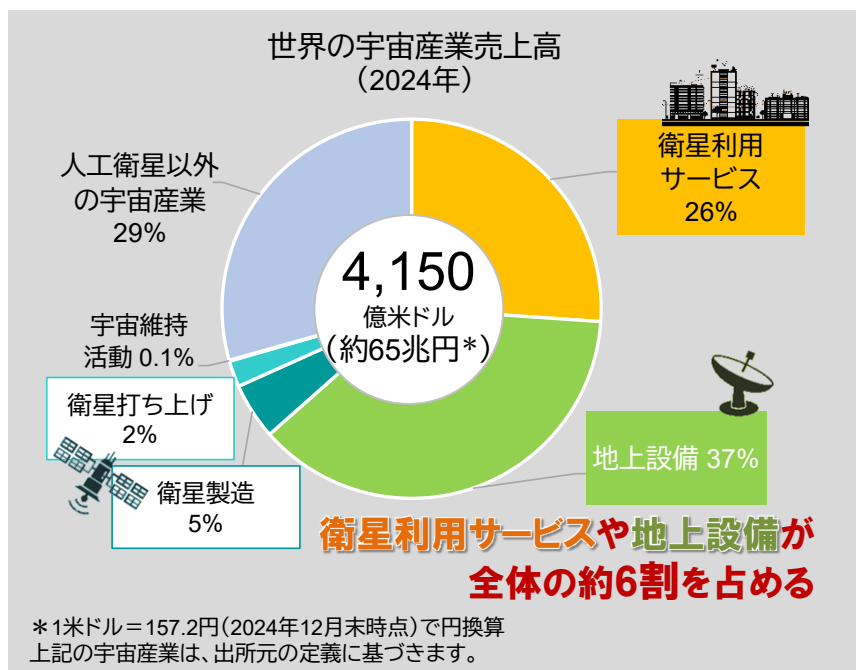
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

宇宙関連ビジネスには、どのようなものがありますか？

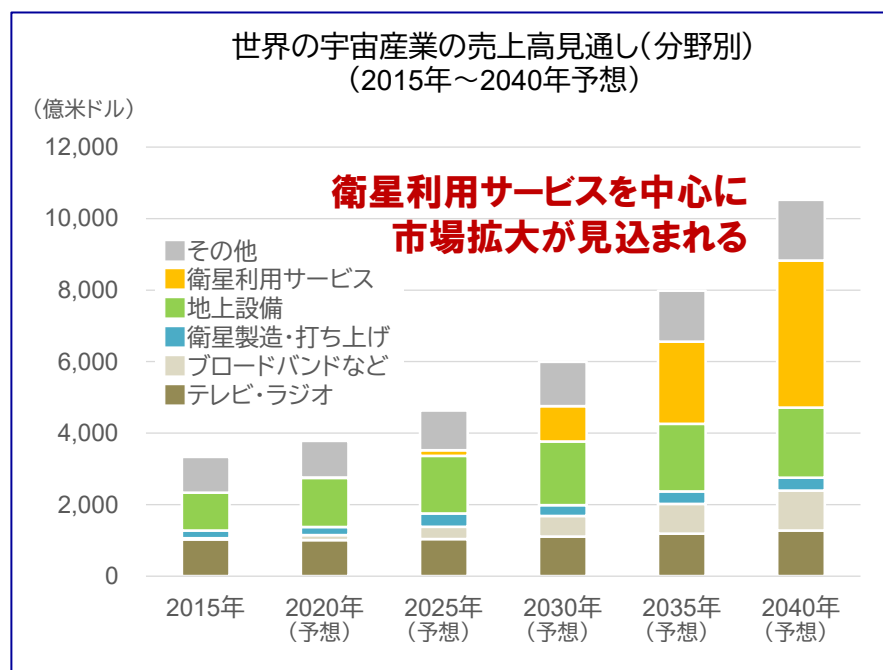
幅広い成長が期待される「宇宙」分野

- 宇宙産業全体の売上高をみると、足元で注目される人工衛星の製造・打ち上げに関するビジネス売り上げは、全体の約7%とごくわずかである一方、「衛星利用サービス」「地上設備」は合計で約6割を占めています。
- 今後、打ち上げ数の増加に伴ない、これらの関連事業への波及効果が見込まれることから、宇宙関連ビジネス全体での成長の拡がりが見込まれます。

今後、人工衛星の打ち上げ増加によって、市場拡大が期待される宇宙関連ビジネス



出所: SIA「2024 Global Satellite Industry Revenues」



データは2020年時点。出所: Morgan Stanley; Haver Analytics

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

宇宙関連ビジネスには、どのようなものがありますか？

宇宙関連ビジネスを大きく前進させた「基幹技術」分野

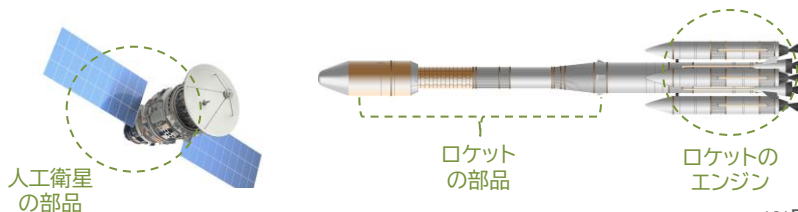
- ロケットや人工衛星の製造分野で注目されているのが、3Dプリンタです。3Dプリンタは、製造できる形状や素材の自由度が高いこと、少量生産のコストが低いこと、製造期間が短いことなど、様々なメリットを製造分野にもたらしています。
- 特に航空・宇宙分野は、製品の性質上、より高品質で軽量の部品が求められることから、3Dプリンタ利用の主要産業となっています。

目覚ましい進歩をみせる3Dプリンタ技術のおかげでコスト低下が進む

3Dプリンタ活用の主なメリット

- ① 製造できる形状や素材の自由度が高い
- ② 少量生産のコストが低い
- ③ 製造期間が短い

3Dプリンタ活用例



さらに、3Dプリンタ技術とAIの学習機能により、
より強く、より小さく、より軽く、といった部品開発を実現



※写真はイメージです。

宇宙関連ビジネスには、どのようなものがありますか？

宇宙関連ビジネスの拡大とともに可能性広がる「大気圏」分野

- 宇宙関連ビジネスの拡大により、小型衛星を活用して大気圏で事業展開を行なうなど、新たな空のプレーヤーも誕生しつつあります。特に、こうした「大気圏」分野は、宇宙関連ビジネスのなかでも実用化に向けた動きが顕著な事業のひとつといえます。
- また、宇宙関連ビジネスの拡大は、通信・IT関連にとどまらず、第一次産業をはじめとした幅広い分野での恩恵が期待され、私たちの身の回りで「これまでできなかったことが可能となる」ケースも多いことから、無限大の可能性を秘めています。

宇宙関連ビジネスの拡大は、幅広い分野でさまざまな可能性に

宇宙関連ビジネスの拡大

広がる大気圏での事業展開

<新たな空のプレーヤーによる大気圏ビジネス(例)>

ドローン配送



1センチ単位での位置情報や離発着が可能に。
日本でも物流サービスの実証実験のほか、災害救助などでの活用が進行中。

空飛ぶクルマ



ドローン技術を応用し、電動で垂直離着陸が可能のため、低騒音、クリーン、省スペース飛行を実現。日本では、27年に東京や関西で商用運航予定。

空飛ぶ基地局（無人飛行機）



太陽光発電などにより成層圏で長期飛行可能な無人飛行機に通信機器を搭載した携帯基地局が26年にも国内サービス開始予定。新興国や僻地でも通信可能に。

さらに
こんなところでも恩恵が

農業・漁業・建築など

位置情報や品質管理・分析など、一連の作業が可能となり...

少ない人手で
生産性を高められるように



さらに
こんなところでも恩恵が

資源開発など

位置情報や品質・気象管理・分析などの情報収集が可能となり...

把握困難地域の資源埋蔵量などがリアルタイムで把握できるように



※上記は例であり、写真はイメージです。各種報道などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。

無限に広がる宇宙関連ビジネスの可能性

- 宇宙関連ビジネスは、商業化の加速とともに、さまざまな分野で拡がりを見せています。これは、従来なかった事業機会としてだけでなく、地球が抱える資源の有限性や環境問題を打破する手段として捉えられていることも、背景となっています。
- 今後の商業化を見据えて進められている事業なども含めると、宇宙関連ビジネスは、新たな事業を創出するフロンティアとして、高い潜在成長性を秘めていると考えられます。



※上記は例であり、写真はイメージです。

ご参考:宇宙関連株式のパフォーマンス

- 宇宙関連株式は、関連ビジネスへの成長期待などを背景に、多くの局面で世界株式を上回る良好な推移となりました。
- 2022年以降は、ウクライナ情勢の緊迫化や米欧などでの急速な利上げに伴う景気悪化懸念などを背景に、市場変動の高まる状況が続きました。しかしながら、宇宙関連株式には防衛関連銘柄などが含まれることから、地政学リスクが高まる中で下げ渋る場面もみられました。また足元では、市場全体が持ち直す中、宇宙関連株式はビジネス進展などが好感され、力強い上昇となっています。

ビジネスの進展が顕著となるなか、成長が期待される宇宙関連株式

【宇宙関連株式のパフォーマンスの推移】
(2014年7月末～2025年12月末、月次)



宇宙関連株式:ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス(配当込み、米ドルベース)、世界株式:MSCI AC ワールド指数(配当込み、米ドルベース)
 ※「ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス」はファクトセット社が開発した世界の宇宙関連ビジネスを行なう企業の株式で構成された指数であり、同指数の(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)は当ファンドの参考指数です。
 ※上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

1

主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*に投資を行ないます。

*預託証券を含みます。

- 宇宙関連ビジネスには、人工衛星やロケットなど「宇宙」に関するビジネスを行なう企業のほか、ドローンを含む無人航空機など「大気圏」に関するビジネスを行なう企業、それらの「基幹技術」を提供する企業などがあります。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

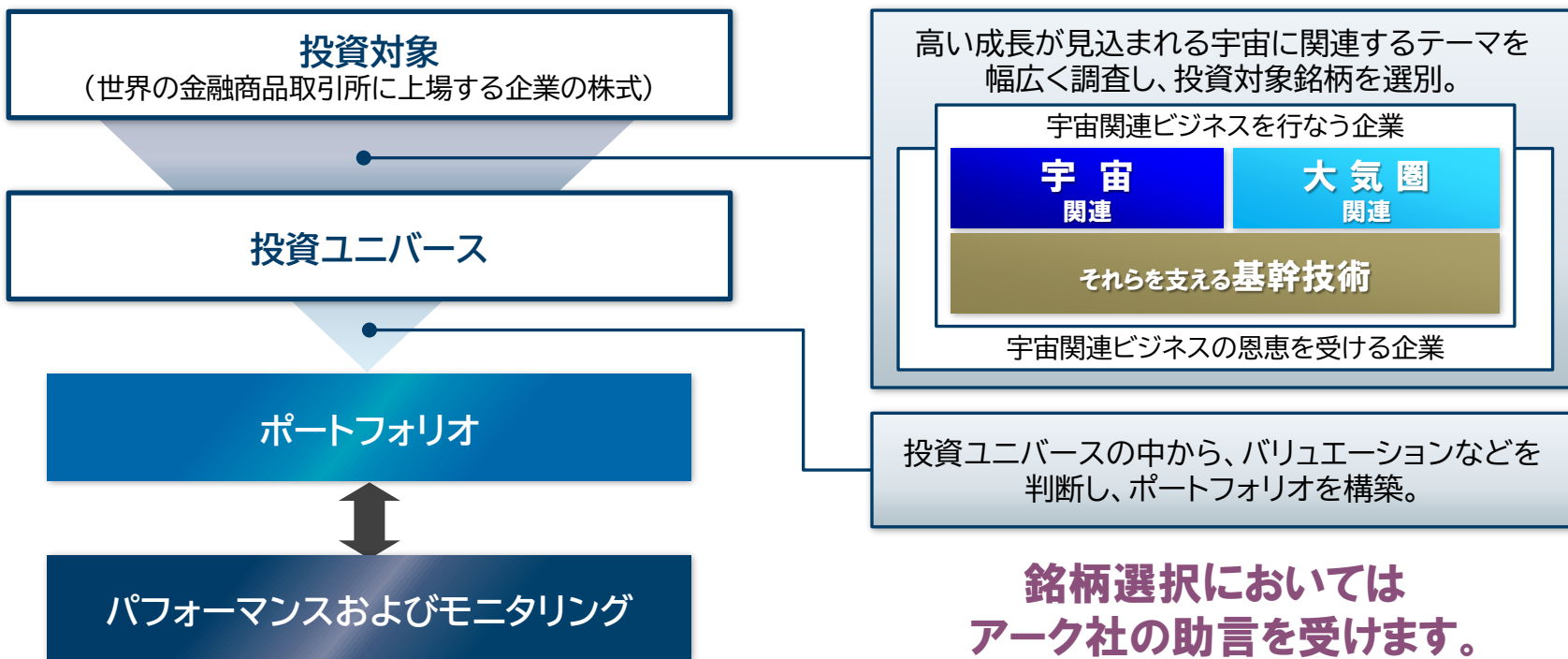
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用プロセス

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用を担当するアモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク*の運用プロセスは以下の通りです。

*アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクは、アモーヴァ・アセットマネジメント・グループのグローバル運用の米国拠点です。

<運用プロセス>



※上記は2025年6月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

運用実績

【基準価額と純資産総額の推移】

(2018年8月13日(設定日)～2025年12月30日)



基準価額
32,305円

純資産総額
434.7億円

2025年12月30日現在

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記グラフ期間において、分配金実績はありません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

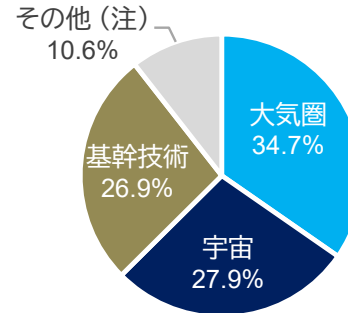
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概要(2025年12月末時点)

【組入上位5カ国・地域】

	国・地域名	比率
1	アメリカ	88.4%
2	フランス	2.8%
3	日本	2.3%
4	スイス	1.5%
5	イスラエル	1.4%

【宇宙関連分野別比率】



(注)「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含まれます。

【組入上位5業種】

	業種名	比率
1	資本財	54.3%
2	半導体・半導体製造装置	14.8%
3	ソフトウェア・サービス	7.2%
4	テクノロジー・ハードウェア	5.0%
5	運輸	3.9%

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	国・地域名	業種	比率	
1	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカ	資本財	8.5%	銘柄数 32
2	ロケット・ラブ	アメリカ	資本財	8.5%	
3	クラトス・ディフェンス&セキュリティー	アメリカ	資本財	7.6%	
4	テラダイン	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.3%	
5	エアロバイロメント	アメリカ	資本財	6.9%	
6	ディア	アメリカ	資本財	5.6%	
7	パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.0%	
8	アドバンスト・マイクロ・デバイスズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.5%	
9	アーチャー・アビエーション	アメリカ	資本財	3.9%	
10	トリンブル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.8%	

※ 上記各データはマザーファンドの状況であり、比率は、マザーファンドの純資産総額比です。
 ※ 「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。
 ※ 「宇宙関連分野別比率」は、四捨五入などの都合により合計が100%とならない場合があります。
 ※ 「組入上位10銘柄」は、個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

組入銘柄のご紹介① (2025年12月末現在)



米国

ロケット・ラブ

時価総額

約6.3兆円

宇宙関連分野

宇宙

- 宇宙・防衛産業向けに打ち上げサービスや宇宙システム関連製品を提供。**再利用型ロケットを開発し、スペースX以外で再利用型ロケットの実用化に最も近い企業の1つとみられます。**
- 同社の打ち上げ回数は、欧米でスペースXに次ぐ多さとなっており、中型ロケットの初打ち上げも計画されています。加えて同社は、低コストで量産可能な衛星の発表やレーザー通信企業の買収など、宇宙事業拡大に向けた取り組み強化を進めています。
- ARKでは、最先端領域における技術革新の成功のカギは垂直統合と考えており、同社は**打ち上げと衛星のコスト低下を活かす優位な立場にある**とみています。

<株価と売上高の推移>

株価: 2021年8月(上場月)末~2025年12月末
売上高: 2021年~2027年



ARKの視点

打ち上げコストで優位性を持つ、次世代ロケットメーカー



米国

クラトス・ディフェンス & セキュリティー

時価総額

約2.0兆円

宇宙関連分野

大気圏

- **米軍向け小型無人自律飛行型ドローンのリーディング企業**で、現在、有人機と並行できる自律飛行型ドローンを米空軍と共同開発しています。
- 同社は、ドローンのみならず、宇宙でソフトウェアを更新できる衛星との通信するための地上設備、極超音速装備の検証に使う費用対効果の高いプラットフォームなどを提供しているほか、イスラエルの防衛システム開発企業との合併事業も展開しています。
- 主要国で防衛強化の動きが強まり、米国の次世代ミサイル防衛構想「ゴールデン・ドーム構想」などが進められる中、**さまざまな取り組みにより、同社の売上高には力強い成長が見込まれます。**

<株価と売上高の推移>

株価: 2018年1月末~2025年12月末
売上高: 2018年~2027年



ARKの視点

防衛強化の動きを背景に、同社の広範な取り組みが売上成長を押し上げると期待

※時価総額ならびに換算レートは2025年12月末時点です。換算レートは、1米ドル=156.71円です。※売上高は決算期ベース、予想値は、2026年1月時点の市場予想です。

上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※写真・イラストはイメージです。

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

組入銘柄のご紹介② (2025年12月末現在)

パランティア・テクノロジーズ

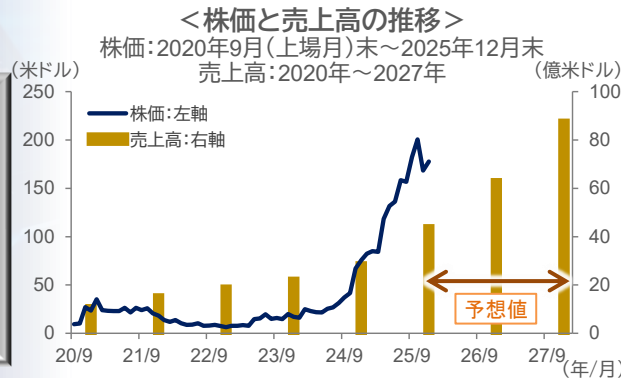
時価総額 約**66.3**兆円

宇宙関連分野 **基幹技術**

- 世界各地で事業を展開する情報分析ソフトウェアの開発企業。政府機関や大企業向けにビッグデータ分析用のデータプラットフォームを提供。
- **同社のプラットフォームは、複雑なデータの統合やリアルタイム分析、業務プロセスの最適化などを柔軟にカスタマイズできるアプリケーション構築が強みとなっています。**
- また、同社プラットフォームは、米宇宙軍や空軍、航空宇宙企業大手などにおいて、データソースの集約やアプリケーション構築に活用されており、航空宇宙分野においても重要な存在となっています。

ARKの視点

テクノロジーの側面から、政府、民間企業の業務効率化に広く貢献



ディア

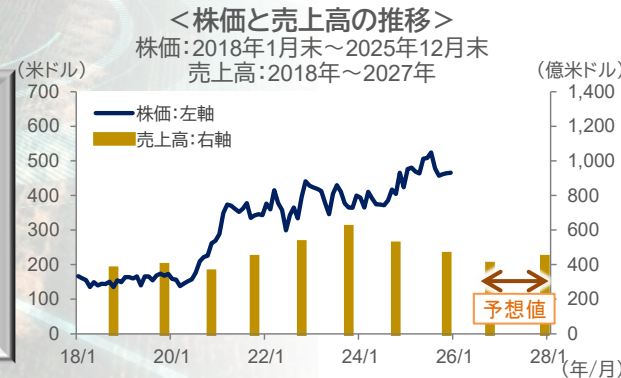
時価総額 約**19.7**兆円

宇宙関連分野 **その他**

- 自律型農業機械分野のリーディング企業である同社は、AIを活用して、播種(種まき)からその後の作業工程に至るまで、自律型の精密農業を実現しています。低軌道衛星ネットワーク「スターリンク」との提携を生かし、ソリューションのグローバル展開が期待できます。
- **スマート農業における同社の優位性を支えているのは、膨大な導入基盤と独自データであり、そのデータ取得を衛星通信が可能にしています。**機器が常に接続されることで、同社はデータ収集が可能となりますが、多くの農村地域ではブロードバンド接続が不足しているため、通信衛星が重要なインフラの役割を担っています。

ARKの視点

通信衛星を活用し、スマート農業におけるソリューションを提供



※時価総額ならびに換算レートは2025年12月末時点です。換算レートは、1米ドル=156.71円です。※売上高は決算期ベース、予想値は、2026年1月時点の市場予想です。
 上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。
 ※写真・イラストはイメージです。 信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

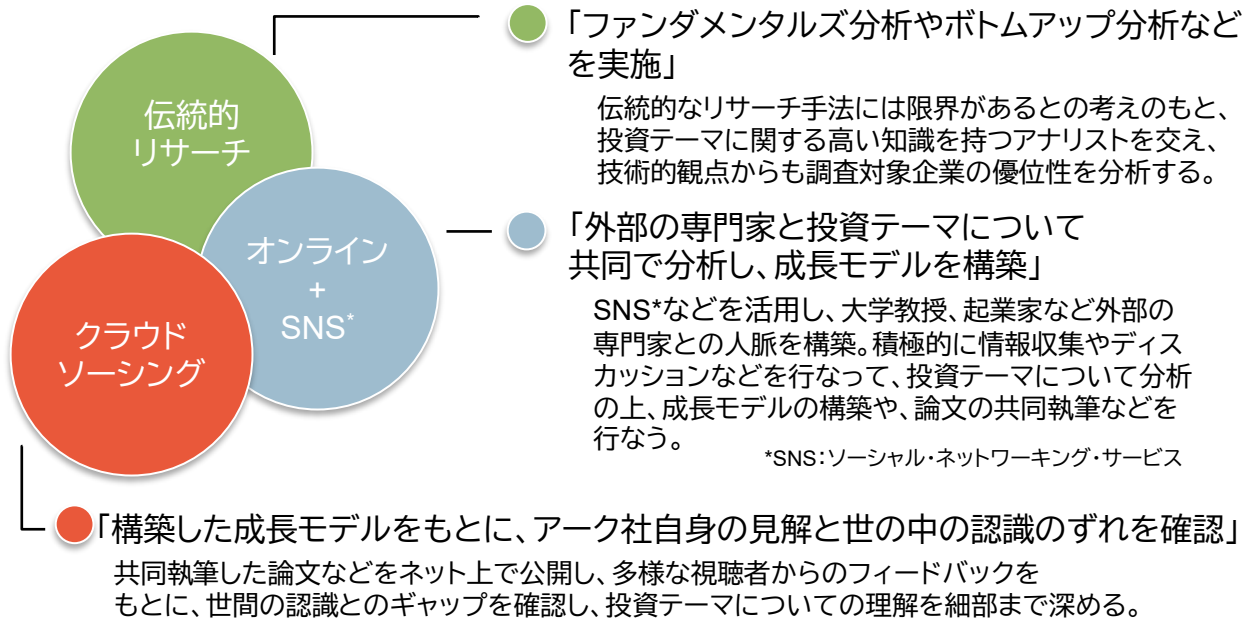
破壊的イノベーション専門運用集団 アーク社

- アーク社は、「イノベーションこそが成長の鍵である」との調査哲学を掲げ、イノベーションの実現者や恩恵を受ける企業の調査・発掘をめざす運用会社です。
- アーク社では、破壊的イノベーションを発掘するには、従来の伝統的なリサーチ手法だけでは不十分と考え、ユニークなプロセスで調査を行なっています。



アーク社のリサーチシステム

伝統的なリサーチ手法で得た情報に加え、外部の専門家と共同研究を行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていくシステム



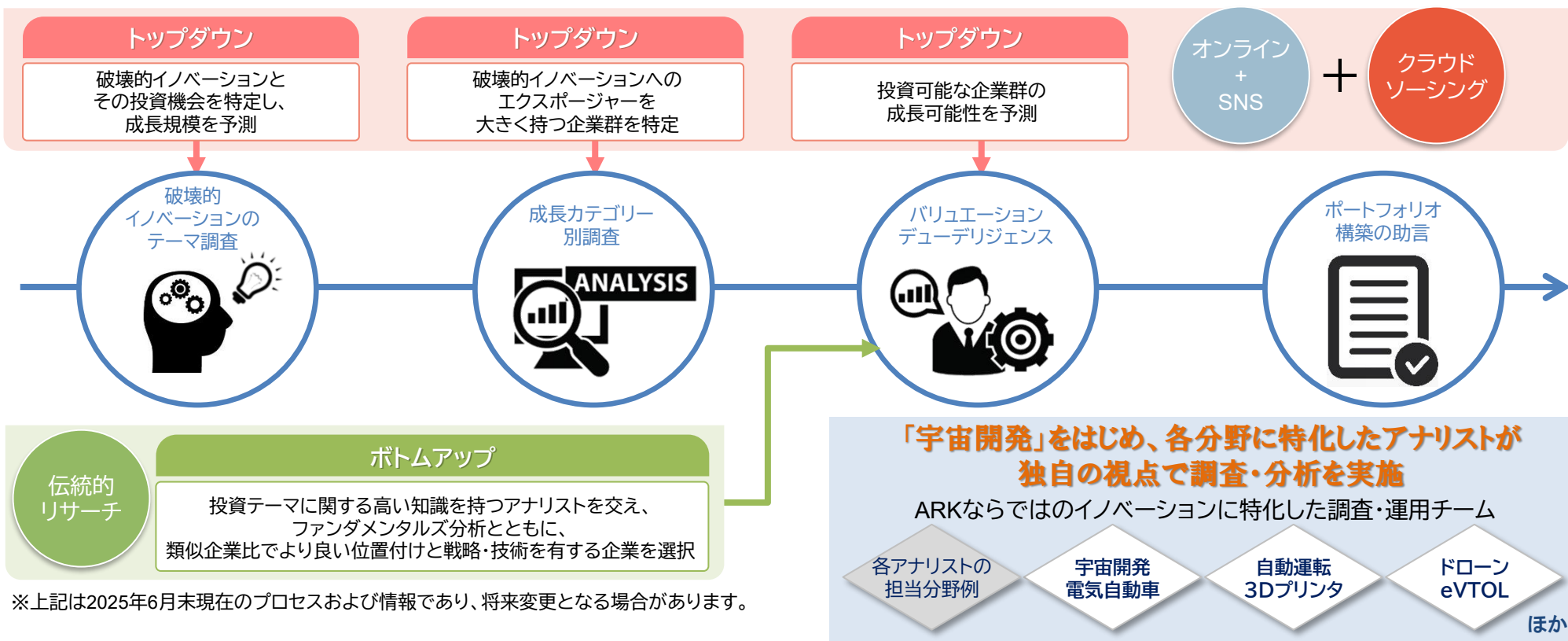
Catherine D. Wood
(CEO / CIO)

大手資産運用会社のCIOなどを経て
2014年にアーク社をニューヨークで創業。
エコノミストおよび運用プロフェッショナルとして、
テクノロジーが起こす変革の調査を行なう。

アーク社の助言プロセス

- トップダウン(投資テーマの特定・分析)とボトムアップ(定量的・定性的リサーチ)双方からのアプローチにより、成長期待の高い宇宙関連ビジネスにイノベーションをもたらすと見込まれる企業を選別します。

トップダウンとボトムアップ双方からのアプローチで企業価値増大が見込める銘柄を選別

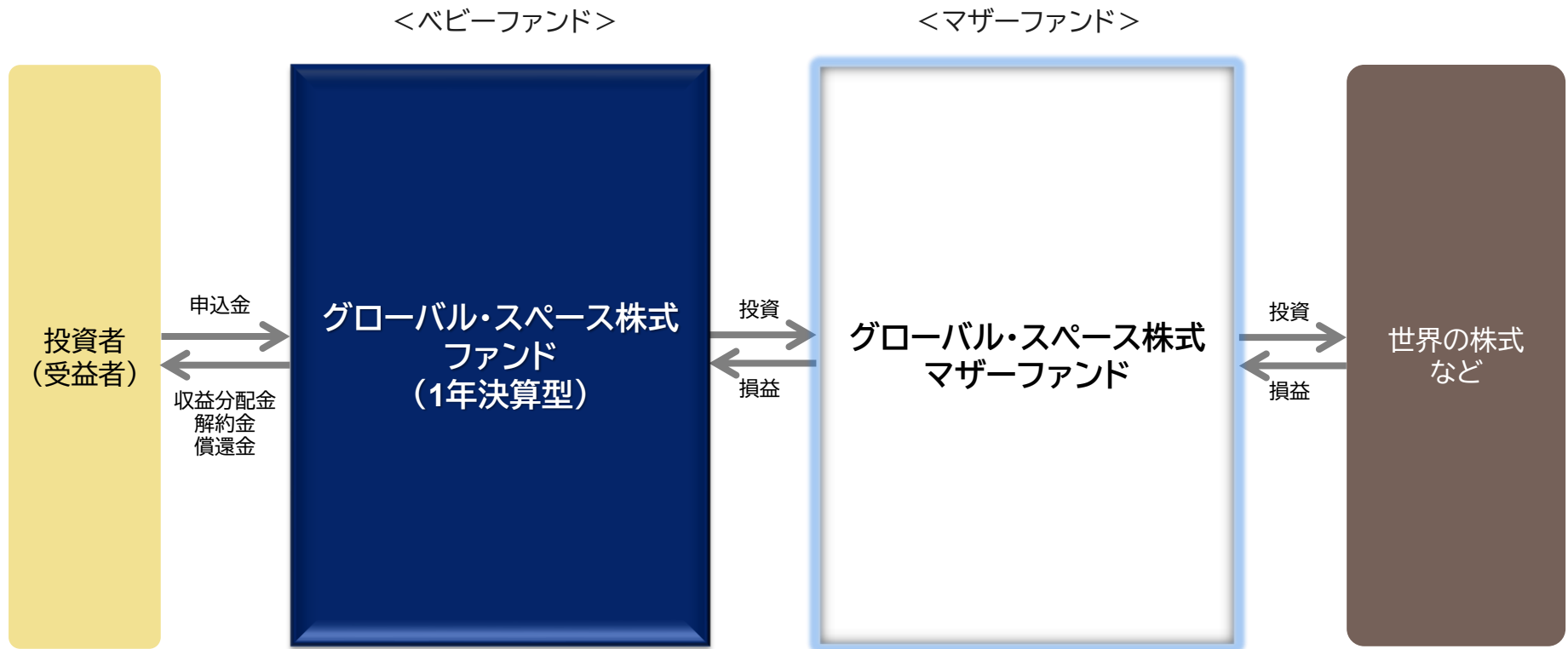


※上記は2025年6月末現在のプロセスおよび情報であり、将来変更となる場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト(株式相互取引制度)を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項③

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2018年8月13日設定)
決算日	毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※ 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 配当控除の適用はありません。 ※ 益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社さらばし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
めぐき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。(2026年1月31日現在、50首順)

Memo



アセットマネジメント(am)を
ムーブ(move)する

アセットマネジメント
amova